

千葉県消費者教育推進計画 平成27年度事業実績

番号	A施策の内容	B主な関係先	C施策の対象となる年齢期	D大分類・小分類				E担当課	F平成26年度事業実績(評価基準)	G平成27年度事業実績	H平成27年度事業実績(評価)	I平成27年度事業実績(特記事項)
				大分類1	大分類2	大分類3	大分類4					
1	地域における防犯対策に関する教育を行うため、防犯について専門的知識を有する防犯アドバイザーを市民団体等(市内在住者、在勤者又は在学者で構成される団体)に派遣します。	市民団体等	高校生期 成人期	①		②		地域安全課	派遣回数(12回)	派遣回数(9回)	c	派遣申請件数の減少による
2	地域の防犯体制を強化するため、防犯パトロール隊について育成、支援及び表彰を行います。	防犯パトロール隊	高校生期 成人期	①			②	地域安全課	・交流会実施回数(1回) ・交流会参加者数(219人) ・表彰団体数(4団体)	・交流会実施回数(1回) ・交流会参加者数(200人) ・表彰団体数(5団体)	b	
3	地域における防犯活動のリーダーを養成することを目的として、講座を開催します。		高校生期 成人期	①				地域安全課	・実施回数(1回) ・受講者数(87人)	・実施回数(1回) ・受講者数(54人)	c	受講申込者が減少したことによる
4	地域での消費者被害防止のための活動を推進するため、警察や区役所等と連携して、各区で消費者被害の防止のための講演会等を開催します。	警察 区役所	高校生期 成人期	①			①	消費生活センター	・実施回数(6回) ・受講者数(85人)	・実施回数(6回) ・受講者数(78人)	b	
5	事業者及び事業者団体等と連携して、職員の消費者トラブル防止のための講座を開催します。	事業者 事業者団体	成人期	①		②	①	消費生活センター	・実施回数(0回) ・受講者数(0人)	・実施回数(2回) ・受講者数(36人)	a	
6	消費者被害防止や地域での見守り活動を推進するため、地域住民等のニーズに合わせたくらしの巡回講座を開催します。	地域団体	小学生～成人期	①			①	消費生活センター	・実施回数(97回) ・受講者数(4,850人)	・実施回数(104回) ・受講者数(5,488人)	a	
7	消費者トラブルの防止のため、事業者に対し、法令遵守や自主規制等に係る消費者志向的な経営に関する研修を実施します。		成人期	①		①		消費生活センター	・実施回数(1回) ・受講者数(19人)	・実施回数(1回) ・受講者数(22人)	a	
8	悪質商法に関する情報提供の機会を増やすため、消費生活講座やセンター主催の講演会に、悪質商法とその対処法に関する講座を加えます。		高校生期 成人期	①				消費生活センター	・実施回数(9回) ・受講者数(272人)	・実施回数(11回) ・受講者数(306人)	a	
9	消費生活センターの機能周知や消費者トラブルの啓発のため、消費生活センターでの職場体験学習や教育現場への消費生活相談員の派遣等を行います。	学校	小学生期 中学生期 高校生期 成人期(特に若者)	①			①	消費生活センター 指導課	・職場体験学習実施校(2校) ・職場体験学習生徒数(8人) ・学校と連携した啓発講座(10回) ・学校と連携した啓発講座(1,053人)	・職場体験学習実施校(2校) ・職場体験学習生徒数(12人) ・学校と連携した啓発講座(17回) ・学校と連携した啓発講座(1,682人)	a	

千葉県消費者教育推進計画 平成27年度事業実績

番号	A施策の内容	B主な関係先	C施策の対象となる年齢期	D大分類・小分類				E担当課	F平成26年度事業実績(評価基準)	G平成27年度事業実績	H平成27年度事業実績(評価)	I平成27年度事業実績(特記事項)	
				大分類1	大分類2	大分類3	大分類4						
10	消費者教育推進WGが作成した指導用資料や消費者教育用視聴覚教材(相談する勇気)について学校教育での活用を図ります。	学校	小学生期 中学生期	①			①	消費生活センター	・教科主任会等における教員への説明(2回) ・指導用資料及び障害者も対象に含む消費者教育用視聴覚教材(相談する勇気)の小・中学校等への配布	新教材作成のため部会を設置するにあたり、消費者教育推進ワーキンググループ設置要綱を改正	—		
								指導課	教科主任会で、授業実践について報告・協議した(参加者180人)	教科主任会や、教育課程研究協議会で、指導用資料の活用を促した。(参加者180人)	b		
								教育センター	家庭科の専門研修で指導用資料や教材を紹介(参加者60名)	家庭科の専門研修で指導用資料や教材を紹介(参加者67名)	a		
11	地域や職域における認知症の方の見守り体制の構築のため、認知症サポーター養成講座を開催します。	学校 町内自治会 事業者	小学生期～成人期	①			②	①	地域包括ケア推進課	・実施回数(217回) ・受講者数(6,501人)	・実施回数(201回) ・受講者数(10,266人)	a	計12校の小・中学校で講座を開催したため、受講者数が増加した。
12	成年後見制度に関する講演会の開催及び講師の派遣を行います。	千葉市成年後見支援センター	高校生期 成人期	①					高齢福祉課	・実施回数(2回) ・派遣回数(19回) ・受講者数(2,381人)	・実施回数(2回) ・派遣回数(15回) ・受講者数(510人)	c	H26年度は19回の内1回が受講者数1430名(千葉県生涯大学校卒業生研修)のものがあったため
13	消費生活センター等と連携し、いきいきプラザ・いきいきセンターにおいて、高齢者を対象とした消費者被害の防止に関する講座を開催します。	消費生活センター いきいきプラザ いきいきセンター	成人期 (特に高齢者)	①			①	高齢福祉課	・実施回数(20回) ・受講者数(330人)	実施回数(40回) 受講者数(543人)	a	実施回数が増えたため	
								高齢施設課	・実施回数(1回) ・受講者数(25人)	・実施回数(5回) ・受講者数(91人)	a		
14	消費生活センターと連携し、公民館等において、消費者被害の防止に関する講座を企画し、開催します。	消費生活センター 公民館 生涯学習センター	高校生期 成人期	①			①	生涯学習振興課	・実施回数(2回) ・受講者数(39人)	・実施回数(5回) ・受講者数(59人)	a		
15	千葉市の新規採用職員に対して、職員の消費者被害防止のための啓発を実施します。		成人期 (特に若者)	②			②	人材育成課	・実施回数(0) ・受講者数(0) ※27年度新規	・実施回数(1回) ・受講者数(275人)	a		
								消費生活センター					

千葉県消費者教育推進計画 平成27年度事業実績

番号	A施策の内容	B主な関係先	C施策の対象となる年齢期	D大分類・小分類				E担当課	F平成26年度事業実績(評価基準)	G平成27年度事業実績	H平成27年度事業実績(評価)	I平成27年度事業実績(特記事項)
				大分類1	大分類2	大分類3	大分類4					
16	警察から情報提供を受けた、最近の犯罪発生状況や防犯対策情報を千葉県地域防犯ニュースとしてホームページに掲載し、情報提供を行います。	警察	高校生期 成人期	②			①	地域安全課	ホームページ更新回数 (週1回更新)	ホームページ更新回数 (週1回更新)	b	
17	市、事業者を構成員とする地域防犯連絡会を開催し、情報を共有するとともに、協働して啓発活動を実施します。	事業者 警察 庁内関係課	全世代	②			①	地域安全課	・地域防犯連絡会実施回数(1回) ・啓発実施回数(1回) ・啓発参加団体数(26団体)	・地域防犯連絡会実施回数(1回) ・啓発実施回数(1回) ・啓発参加団体数(27団体)	b	
18	防犯意識の高揚を図るため、市内事業者との間で、「防犯への協力に関する覚書」を締結し、協働して防犯活動を行います。	事業者	全世代	②			①	地域安全課	・覚書締結事業者(58事業者) ・啓発実施回数(1回) ・啓発参加団体数(26団体)	・覚書締結事業者(58事業者) ・啓発実施回数(1回) ・啓発参加団体数(27団体)	b	
19	消費者や関係者に対し、緊急性のある情報の注意喚起を迅速に行うため、ちばし安全・安心メールやホームページを活用した架空請求などに関する情報提供を行います。	警察	高校生期 成人期	②			①	地域安全課	メール送付先件数及び送付件数(42,792人、1,344件)	メール送付先件数及び送付件数(42,910人、997件)	b	
								消費生活センター	ホームページ更新回数(危害危険情報3件、注意情報31件)	ホームページ更新回数(危害危険情報1件、注意情報33件)	b	
20	関係機関と連携して、「消費者被害注意報」の配信場所を増やし、高齢者の見守りに関する情報提供を促進します。	高齢者等悪質商法被害防止ネットワーク会議幹事及び委員	高校生期 成人期	②			①	消費生活センター	・ホームページ更新・メール送信回数(6回) ・メールの配信先(24箇所) ・紙媒体での配布(10箇所) ・ちばし消費者応援団(団体会員)に対する紙媒体での配布(17箇所)	・ホームページ更新・メール送信回数(6回) ・メールの配信先(24箇所) ・紙媒体での配布(10箇所) ・ちばし消費者応援団(団体会員)に対する紙媒体での配布(53箇所) ・ちばし消費者応援団(個人会員)に対する紙媒体での配布(46人)	b	
21	民生委員や関係機関と連携して、高齢者の消費者被害を防止するため、高齢者実態調査に併せ、消費生活センターの機能周知を行います。	民生委員 高齢福祉課	成人期 (特に高齢者)	②			①	消費生活センター	啓発物品(悪質商法ひっかからん蔵を使用したシール)配布数(120,000枚)	啓発物品(悪質商法ひっかからん蔵を使用したシール)配布数(242,600枚)	a	

千葉県消費者教育推進計画 平成27年度事業実績

番号	A施策の内容	B主な関係先	C施策の対象となる年齢期	D大分類・小分類				E担当課	F平成26年度事業実績(評価基準)	G平成27年度事業実績	H平成27年度事業実績(評価)	I平成27年度事業実績(特記事項)
				大分類1	大分類2	大分類3	大分類4					
22	消費者トラブルに迅速な対応をするため、高齢者と障害者の相談窓口と連携して、消費生活センターの機能周知を行います。	高齢障害支援課	高校生期 成人期	②			①	消費生活センター	・資料配布の種類、回数、場所、部数(消費生活出張相談ポスター、6保健福祉センターで掲示)	・資料配布の種類、回数、場所、部数(消費生活出張相談ポスター、6保健福祉センターで掲示)	b	
23	消費者トラブル防止のため、事業者に対して、消費生活に関連のある法令や条例の周知啓発を図ります。		成人期	②			①	消費生活センター	資料配布をした事業者数(30件)	資料配布をした事業者数(47件)	a	
24	消費者トラブル防止のため、消費生活相談に関する意見交換に訪れた事業者に対し、法令遵守や自主規制等に係る消費者志向的な経営についての意見交換を行います。		成人期	②			①	消費生活センター	意見交換を実施した事業者数(32件)	意見交換を実施した事業者数(55件)	a	
25	消費者被害の防止のため、庁内関係課やちばし消費者応援団等と連携し、市等が主催するイベントに参加して、最新の悪質商法と対処法等の啓発を行います。	庁内関係課 ちばし消費者応援団	全世代	②			①	消費生活センター	実施回数(5回)	実施回数(9回)	a	
26	消費者トラブルとその対処法等について、ホームページを活用し、情報提供を行います。		高校生期 成人期	②				消費生活センター	ホームページ更新回数(危害危険情報3件、注意情報31件)	ホームページ更新回数(危害危険情報1件、注意情報33件)	a	
27	大学と連携して、大学生の消費者被害防止に向けた取り組みを行います。	大学	成人期 (特に若者)	②			①	消費生活センター	・講座の実施開催(6回) ・講座の参加者数(892人)	・講座の実施回数(5回) ・講座の参加者数(1,373人)	b	
28	消費者トラブルに係る情報を取得しやすい環境を整備するため、町内自治会などと連携し暮らしの情報いずみの配布場所の見直しや、暮らしの情報いずみ特集号の発行を行います。	町内自治会 医療機関	高校生期 成人期	②			①	消費生活センター	・配布場所数(291箇所) ・特集号発行回数(0)	・配布場所数(563箇所) ・特集号発行回数(1回)	a	
29	成年後見制度についてパンフレットの配布やPR活動を実施します。	千葉市成年後見支援センター	高校生期 成人期	②				高齢福祉課	・パンフレット作成数(8,000部) ・チラシ作成数(25,500部)	・パンフレット作成数(0部) ・チラシ作成数(26,000部)	b	平成26年度から配布、PR活動には、チラシを利用しているため。
30	高齢者の見守り活動を実施する町内自治会等に対し、活動の初期費用の助成及び見守り活動ガイドブックの提供を行い、高齢者見守り活動を推進します。	町内自治会 社会福祉法人	成人期	②			②	高齢福祉課	助成件数(8件)	助成件数(7件)	b	
31	パンフレット、ホームページ等により、迅速かつわかりやすく食の安全確保に関する情報を提供します。		高校生期 成人期				①	消費生活センター	・パンフレット作成数(種類、部数)(0) ・ホームページによる周知(4回)	・パンフレット作成数(種類、部数)(0) ・ホームページによる周知(4回)	b	
								生活衛生課	・パンフレット作成数(種類、部数)(監視指導計画300部、食中毒予防啓発リーフレット2000部) ・ホームページの更新回数(76回)	・パンフレット作成数(種類、部数)(監視指導計画300部、食中毒予防啓発リーフレット3000部) ・ホームページの更新回数(65回)	b	ホームページの更新回数については、平成27年度に千葉市内で発生した食中毒事件や食品の自主回収等の件数が少なかったため更新数が減少した。

千葉県消費者教育推進計画 平成27年度事業実績

番号	A施策の内容	B主な関係先	C施策の対象となる年齢期	D大分類・小分類				E担当課	F平成26年度事業実績(評価基準)	G平成27年度事業実績	H平成27年度事業実績(評価)	I平成27年度事業実績(特記事項)
				大分類1	大分類2	大分類3	大分類4					
32	パンフレットやホームページ等各種媒体を利用し、食育に関する様々な情報の提供を行います。		高校生期 成人期		①			健康支援課	ホームページ更新回数(3回)	ホームページ更新回数(3回)	b	
33	様々な年齢層を対象に、食育に関する講座を開催します。	健康課 食生活改善推進員	全世代		①		①	健康支援課	食育に関する講座(年代別抜粋)受講者数 ①離乳食教室(のべ1,818人) ②食の実践教室(のべ1,118人) ③介護予防教育(食事セミナー)(のべ1,372人)	食育に関する講座(年代別抜粋)受講者数 ①離乳食教室(のべ1,860人) ②食の実践教室(のべ884人) ③介護予防教育(食事セミナー)のべ1,462人)	b	
34	関係機関と連携し、食育のつどい等イベントを開催し啓発を行います。	庁内関係課 関係行政機関 食品関係団体等	全世代		①		①	健康支援課	・実施回数(1回) ・来場者数(のべ6,484人)	・実施回数(1回) ・来場者数(のべ6,548人)	b	
35	食を通じた地域の健康づくりのボランティア活動を行う食生活改善推進員(ヘルスマイト)の養成・育成を行います。	健康課	成人期		①		②	健康支援課	・講座実施回数(1回) ・受講者数(受講者数27人)	・講座実施回数(1回) ・受講者数(受講者数23人)	b	
36	関係団体や食品関連事業者等と連携し、料理教室を開催します。	健康課 食品関係団体	全世代		①		①	健康支援課	実施回数(3回)	実施回数(3回)	b	
37	市内の飲食店等で、栄養成分表示を実施する等、健康に関する情報を提供する事業者を「健康づくり応援店」として募り、店頭健康づくり応援店証を掲示することにより、市民に周知し自らの健康づくりを推進します。	食品安全課 事業者	全世代		①	①	②	健康支援課	・健康づくり応援店件数(255店)	・健康づくり応援店件数(251店)	b	
38	食の安全に対する知識の普及を図るため、食の安全に関する講演会等を開催します。	消費者 食品等関係事業者	高校生期 成人期		①			生活衛生課	・実施回数(1回) ・受講者数(38人)	・実施回数(1回) ・受講者数(33人)	b	
39	乳幼児の保護者等に対し、ホームページを通じて食育に関する情報提供を行います。	保育所 認定こども園	幼児期		①			幼保運営課	ホームページ更新回数(レシピの更新12回、食育の紹介4回)	ホームページ更新回数(レシピの更新12回、食育の紹介4回)	b	
40	毎日の保育の中で、乳幼児が発達・発育に応じて食について学べるよう、各保育所において食育計画を策定し、取り組みを実施します。	保育所 認定こども園	幼児期		①			幼保運営課	計画策定保育所数(60ヶ所)	計画策定保育所数(57ヶ所)、計画策定認定こども園数(2ヶ所)	b	

千葉県消費者教育推進計画 平成27年度事業実績

番号	A施策の内容	B主な関係先	C施策の対象となる年齢期	D大分類・小分類				E担当課	F平成26年度事業実績(評価基準)	G平成27年度事業実績	H平成27年度事業実績(評価)	I平成27年度事業実績(特記事項)
				大分類1	大分類2	大分類3	大分類4					
41	食育だより等を通じ、保護者に対し健全な食生活に役立つ情報提供を行います。	保育所 認定こども園 学校	幼児期		①			幼保運営課	食育だより等配布先保育所数(60ヶ所)	食育だより等配布先保育所数(57ヶ所)、計画策定認定こども園数(2ヶ所)	b	
								保健体育課	食育だより等配布先学校数(172校) (内訳:小学校113、中学校56、特別支援学校2、高等特別支援学校1)	食育だより等配布先学校数(170校) (内訳:小学校112、中学校55、特別支援学校2、高等特別支援学校1)	b	学校統廃合により、学校数が減少した
42	地産地消の推進のため、新鮮で安心な農産物の供給を行っている生産者を千葉県産農産物生産者として認証し、その生産物に認証マークを掲示することにより千葉県産農産物を周知します。	生産者	全世代		①	①	②	農政課	千葉県産農産物生産者認証者数(187人)	千葉県産農産物生産者認証者数(184人)	b	
43	児童の「食」と「農」に対する関心と理解を深めるため、小学校で生産者による出張授業を実施します。	生産者 小学校	小学生期		①			農政課	実施校数(5校)	実施校数(5校)	b	
44	農業に対する理解を深め、食への感謝の気持ちを育むため、観光農園において農産物の収穫等の体験活動の場を提供します。	観光農園提供者 農業団体	全世代		①			農政課	・観光農園数(27カ所) ・参加者数(75,586人)	・観光農園数(26カ所) ・参加者数(75,842人)	b	
45	農業に対する理解を深め、食への感謝の気持ちを育むため、体験農園において農産物の栽培等の体験活動の場を提供します。	体験農園提供者	全世代		①			農政課	・体験農園数2園 (136区画) ・利用者数(138人)	・体験農園数2園 (147区画) ・利用者数(147人)	b	
								農業経営支援課	・体験農園数(97区画) ・参加者数(96人)	・体験農園数(97区画) ・参加者数(96人)	b	
46	農業に対する理解を深め、食への感謝の気持ちを育むため、市民農園において農産物の栽培等の体験活動の場を提供します。	市民農園提供者 農業団体	全世代		①			農政課	・市民農園数(2,593区画) ・参加者数(1,561人)	・市民農園数(2,713区画) ・参加者数(1,561人)	b	
								農業経営支援課	・市民農園数(311区画) ・参加者数(229人) ※市民農園利用者養成講座36区画、36人を含む	・市民農園数(338区画) ・参加者数(238人) ※市民農園利用者養成講座39区画、39人を含む	b	現在は農業経営支援課で対応、事業実績に含まれていない。
								農業生産振興課				
47	親子で農業に対する理解を深め、食への感謝の気持ちを育むため、下田都市農業交流センターにおいて家族お米作り体験を実施します。	下田都市農業交流センター	小学生期 成人期		①			農業経営支援課	・実施回数(1回のべ4日) ・参加者数(のべ149人)	・実施回数(1回のべ4日) ・参加者数(のべ294人)	a	市政だよりやホームページの活用、直売所で募集案内を掲示することにより、参加者増となった。

千葉県消費者教育推進計画 平成27年度事業実績

番号	A施策の内容	B主な関係先	C施策の対象となる年齢期	D大分類・小分類				E担当課	F平成26年度事業実績(評価基準)	G平成27年度事業実績	H平成27年度事業実績(評価)	I平成27年度事業実績(特記事項)
				大分類1	大分類2	大分類3	大分類4					
48	農山村留学を活用し、食に関する理解を進めます。	小学校	小学生期		①			指導課	・実施校数(113校) ・参加児童数(8,873人)	・実施校数(112校) ・参加児童数(8,452人)	b	
49	地産地消の推進のため、関係機関や農政課と連携し、市内産農産物を取り入れた学校給食を計画的に実施します。	農業協同組合 卸売業者 農政課 学校	小学生期 中学生期		①		①	保健体育課	実施校数(169校) (内訳:小学校113校、中学校56校)	実施校数(167校) (内訳:小学校112校、中学校55校)	b	学校統廃合により、学校数が減少した
50	学校生活の中で、児童及び生徒が食に関する指導を受けられるよう、各小、中、特別支援学校において食に関する指導の全体計画を策定し、それに基づいた指導を行います。	学校	小学生期 中学生期		①			保健体育課	全体計画策定校数(169校) (内訳:小学校113校、中学校56校)	全体計画策定校数(167校) (内訳:小学校112校、中学校55校)	b	学校統廃合により、学校数が減少した
51	食に関する実践力(体に必要な食品を選択する力や自己管理能力等)を身に付けるため、学校給食において、セレクト給食やバイキング給食等の会食形態を工夫した給食を実施します。	学校	小学生期 中学生期		①			保健体育課	実施校数(小学校及び中学校)(のべ556校)	実施校数(小学校及び中学校)(のべ560校)	b	
52	インターネットに関連する消費者トラブルとその対処法や機器の適切な利用等に関する講座を開催します。		高校生期 成人期		②			消費生活センター	・実施回数(5回) ・受講者数(96人)	・実施回数(5回) ・受講者数(84人)	b	
53	シルバー人材センターにおいて、高齢者が講師となりパソコンの活用に関する講座を開催します。	(公社)シルバー人材センター	成人期		②		①	高齢福祉課	・実施回数(631回) ・受講者数(1,339人)	・実施回数(703回) ・受講者数(1,100人)	b	
54	いきいきプラザ・いきいきセンターにおいて、高齢者を対象としたパソコンの活用に関する講座を開催します。	いきいきプラザ いきいきセンター	成人期 (特に高齢者)		②			高齢施設課	・実施回数(80回) ・受講者数(のべ1,156人)	・実施回数(96回) ・受講者数(のべ1,569人)	a	
55	千葉県小中学校版情報モラル教育カリキュラム及び情報モラルコンテンツの活用を支援する等、情報リテラシーの定着に向けた取り組みを進めます。	学校	小学生期 中学生期		②			教育センター	情報モラル教育カリキュラム等の配信(170校)	情報モラル教育カリキュラム等の配信(168校)	b	学校統廃合により、学校数が減少した
56	インターネットにおける消費者トラブルに関する教育や情報通信技術を活用した授業の推進及び情報活用能力の育成のため、小・中・特別支援学校の関係する教員に対し研修を行います。	学校	成人期		②			教育センター	・実施回数(1回) ・受講者数(172人)	・実施回数(1回) ・受講者数(170人)	b	
57	公民館や生涯学習センターにおいて、パソコン等の操作技術の習得をはじめ、情報モラルやセキュリティ、情報収集、機器の適切な利用等に関する講座を開催します。	公民館 生涯学習センター	高校生期 成人期		②			生涯学習振興課	・実施回数(645回) ・延受講者数(7,149人)	・実施回数(493回) ・延受講者数(6,851人)	b	

千葉県消費者教育推進計画 平成27年度事業実績

番号	A施策の内容	B主な関係先	C施策の対象となる年齢期	D大分類・小分類				E担当課	F平成26年度事業実績(評価基準)	G平成27年度事業実績	H平成27年度事業実績(評価)	I平成27年度事業実績(特記事項)
				大分類1	大分類2	大分類3	大分類4					
58	市民、事業者、学識経験者等から構成されるちばし温暖化対策フォーラムを運営し、市民や事業者に対する啓発活動を行います。	市民、事業者、学識経験者、学校関係者、環境NPO、地球温暖化防止活動推進員、千葉県地球温暖化防止活動推進センター	全世代		③	①	①	環境保全課	・実施回数(1回) ・参加者数(401人)	・実施回数(1回) ・参加者数(251人)	b	
59	環境家計簿機能を付したエコライフカレンダーを作成・配付し、地球温暖化対策に関する啓発を行います。	庁内関係課	高校生期 成人期		③		①	環境保全課	作成部数(24,000部)	作成部数(24,000部)	b	
60	環境保全に向けた意識の高揚を図るため、環境問題関連のイベントを開催します。	エコメッセ実行委員会	全世代		③		①	環境保全課	・実施回数(1回) ・参加者数(12,000人)	・実施回数(1回) ・参加者数(12,000人)	b	
61	大草谷津田いきものの里等を整備し、環境学習活動として自然観察会を実施します。		全世代		③			環境保全課	・実施回数(24回) ・参加者数(432人)	・実施回数(23回) ・参加者数(392人)	b	27年度は天候が悪い日が多く、参加者が減少した。
62	大草谷津田いきものの里等を整備し、自然保護活動の育成等を目的として、ボランティア団体が行う保全活動を支援します。	ボランティア団体	高校生期 成人期		③		②	環境保全課	ボランティア団体数(5団体)	ボランティア団体数(6団体)	a	
63	環境に関する情報を提供するため、環境情報紙「エコライフちば」を発行・配布します。		高校生期 成人期		③			環境保全課	・発行回数(2回) ・発行部数(各回4,000部)	・発行回数(2回) ・発行部数(各回4,000部)	b	
64	児童、生徒向け環境教育教材を作成し、活用します。	学校	小学生期 中学生期		③		①	環境保全課	作成数(小学生版9,500部 中学生版9,500部)	作成数(小学生版9,600部 中学生版8,950部)	b	
								指導課	市内小中学校全校に配付し、活用を促進(小113,中56)	市内小中学校全校に配付し、活用を促進(小112,中55)	b	
65	市立の小中学校において、環境学習モデル校を指定し、年間を通じた教科やその他の取組の中で、児童及び生徒の環境保全活動に参加する意識の向上を図ります。	学校	小学生期 中学生期		③		①	環境保全課	環境学習モデル校指定数(小学校6校、中学校6校)	環境学習モデル校指定数(小学校6校、中学校6校)	b	
								指導課	環境学習モデル校指定数(小学校6校、中学校6校)	環境学習モデル校指定数(小学校6校、中学校6校)	b	

千葉県消費者教育推進計画 平成27年度事業実績

番号	A施策の内容	B主な関係先	C施策の対象となる年齢期	D大分類・小分類				E担当課	F平成26年度事業実績(評価基準)	G平成27年度事業実績	H平成27年度事業実績(評価)	I平成27年度事業実績(特記事項)
				大分類1	大分類2	大分類3	大分類4					
66	環境保全に向けた意識の高揚を図るため、講演会及び学習会等を開催します。	事業者 環境NPO	全世代		③			環境保全課	・実施回数(7回) ・受講者数(130人)	・実施回数(6回) ・受講者数(80人)	C	各講座において参加対象者を限定したものの(女性等)が多かったため、参加者数が減少した。
								生涯学習振興課	・実施回数(76回) ・受講者数(1,005人)	・実施回数(67回) ・受講者数(688人)	C	他事業の講演会回数が増加したため、実施回数が相対的に減少した。
67	生ごみの減量のため、食材などの無駄を減らすエコレシピ料理の普及啓発活動を行います。		全世代 ※平成27年度より高校生期		③			廃棄物対策課	・実施回数(6回) ・受講者数(92名)	・実施回数(2回) ・受講者数(62名)	C	事業の見直しを行い、対象者を一般から高校生に変更したため。
68	焼却ごみの削減に向け、イベントでの啓発品の配布や大学生ボランティアグループとの連携による啓発を行います。	大学生ボランティアグループ	全世代		③		①	廃棄物対策課	実施回数(29回)	実施回数(18回)	C	市の主催事業の日程と大学生が参加できる日程が合わなかったため。
69	ごみ減量のための「ちばルール」の普及、定着に向け、「ちばルール」協定店の取り組みの周知を図ります。	事業者	全世代		③	①	②	廃棄物対策課	ちばルール協定店件数(年度末)(57事業者、153店舗)	ちばルール協定店件数(54事業者、151店舗)	b	
70	ごみの減量やリサイクルに関する意識の高揚を図るため、市民向けには「GO! GO! へらそうくん」、事業者向けには「リサイクルクリーンちば」等ごみ減量広報誌を発行します。		全世代		③	①		廃棄物対策課	・発行回数(各1回) ・発行部数(GO! GO! へらそうくん324,000部、リサイクルクリーンちば15,600部)	・発行回数(各1回) ・発行部数(GO! GO! へらそうくん326,000部、リサイクルクリーンちば14,400部)	b	
71	生ごみの減量及び資源化のため、研修を受講する等所定の要件を満たした者を生ごみ資源化アドバイザーとして登録します。		成人期		③			廃棄物対策課	登録者数(21名)	登録者数(38名)	a	
72	町内自治会・市民活動団体や事業者等が行う、生ごみの減量や資源化推進を目的とした学習会・研修会などの活動に、生ごみ資源化アドバイザーを派遣し、適切な助言・技術指導等を行います。	町内自治会 市民活動団体 事業者	全世代		③	①		廃棄物対策課	・派遣回数(22回) ・受講者数(382人)	・派遣回数(9回) ・受講者数(285人)	C	家庭ごみ手数料徴収制度(平成26年2月開始)が定着したことにより、生ごみ減量のための取組みが進んだため。
73	幼児や小学校低学年向けに、ごみの分別方法や再資源化について体験学習する「へらそうくんルーム」や「ごみ分別スクール」を実施します。	保育所 幼稚園 小学校	幼児期 小学生期		③			廃棄物対策課	実施数(保育所8、幼稚園6、小学校114)	実施数(保育所6、幼稚園6、小学校113)	b	
74	古紙・布類を回収する集団回収団体の支援を通じて、ごみ減量・再資源化活動を推進し、あわせてごみに対する市民の関心を高め、資源の有効利用に対する意識の向上を図ります。	集団回収団体	全世代		③		②	収集業務課	回収量(15,028t)	回収量(14,094t)	b	

千葉県消費者教育推進計画 平成27年度事業実績

番号	A施策の内容	B主な関係先	C施策の対象となる年齢期	D大分類・小分類				E担当課	F平成26年度事業実績(評価基準)	G平成27年度事業実績	H平成27年度事業実績(評価)	I平成27年度事業実績(特記事項)
				大分類1	大分類2	大分類3	大分類4					
75	新浜リサイクルセンターで親子リサイクルチャレンジ教室(施設見学と牛乳パックを使った紙すきはがき作り)を開催します。		小学生期 成人期		③			廃棄物施設課	・実施回数(1回) ・参加者数(11名)	・実施回数(1回) ・参加者数(4名)	b	平成27年8月5日実施
76	ヒートアイランド現象や地球温暖化に対する緑化の取組みの一つである緑のカーテンについて、ゴーヤの種配布や、ホームページでの紹介及び公共施設での緑のカーテン設置による啓発を行います。	公共施設等	全世代		③			緑政課	・種配布数(2,400袋) ・苗配布数(192苗)	・種配布数(2,400袋) ・苗配布数(192苗)	b	
77	動物公園において、持続可能な開発のための取り組み(規格外の野菜の利用等)について飼育係のお楽しみDAY等の講座で、来園者等に情報発信します。		全世代		③			動物公園	実施回数(お楽しみDAY13回、ちよつといい話12回、園長といっしょ10回)	実施回数(お楽しみDAY13回、ちよつといい話17回、園長といっしょ3回、園長ライブ7回)	a	
78	友好親善や相互理解を深め、国際理解を推進するため、姉妹都市との青少年交流を実施します。	(公財)千葉県国際交流協会	中学生期～成人期(特に若者)		④		①	国際交流課	参加者数(16名)	参加者数(17名)	b	
79	(公財)千葉県国際交流協会を通じ、市内の国際交流・国際協力活動を行う団体を支援します。	(公財)千葉県国際交流協会 国際交流・国際協会活動を行う団体	全世代		④		②	国際交流課	助成団体数(14団体)	助成団体数(11団体)	c	過去5年間ににおいては12団体前後で推移しており、26年度が多かったため。
80	国際化を推進するため、国際交流ボランティアを育成します。	(公財)千葉県国際交流協会	高校生期 成人期		④		②	国際交流課	育成講座受講者数(H27新規)	育成講座受講者数(87人)	a	
81	小学校5・6年生を対象とした外国人講師による外国の文化や生活習慣に親しむ体験的な英語活動を通して、児童に豊かな国際感覚を身に付けさせるとともに、異文化理解の推進やコミュニケーション能力の育成を図ります。	小学校	小学生期		④			指導課	外国人講師配置数(32人)	外国人講師配置数(31人)	b	
82	英語を母語とする外国人講師を市立中・高等学校に配置し、語学指導を充実させ、異文化理解を推進し、コミュニケーションを図る態度や能力を育成します。	市立中学校・高校	中学生期 高校生期		④			指導課	外国人講師配置数(19人)	外国人講師配置数(19人)	b	
83	小・中学校における、海外の姉妹校・交流校などとの継続的な国際交流活動により、児童生徒が国際的視野の中で物事を考え判断する態度を育成します。	学校	小学生期 中学生期		④			指導課	実施校数(28校)	実施校数(20校)	c	交流校の学校事情や海外の情勢不安等が影響して実施校が減少したものと考えられる。

千葉県消費者教育推進計画 平成27年度事業実績

番号	A施策の内容	B主な関係先	C施策の対象となる年齢期	D大分類・小分類				E担当課	F平成26年度事業実績(評価基準)	G平成27年度事業実績	H平成27年度事業実績(評価)	I平成27年度事業実績(特記事項)
				大分類1	大分類2	大分類3	大分類4					
84	帰国児童生徒及び外国人児童生徒の特性を伸ばさせるための指導や適応指導を実施することで、帰国児童生徒等の学級への受け込みを図り、児童生徒の身近な生活の場から国際理解を促進します。	学校	小学生期 中学生期		④			指導課	・外国人児童指導教室設置数(2ヶ所) ・外国人児童生徒指導協力員数(11人)	・外国人児童指導教室設置数(2ヶ所) ・外国人児童生徒指導協力員数(11人)	b	
85	国際理解教育に係る取組みを行う千葉ユネスコ協会が実施する社会教育活動を支援します。	千葉ユネスコ協会	全世代		④		②	生涯学習振興課	助成団体数(1)	助成団体数(1)	b	
86	海外姉妹校・交流校などの継続的な国際交流活動により、生徒が国際的視野の中で物事を考え判断する態度を育成します。		中学生期 高校生期		④			稲毛高等学校・附属中学校	留学生受入及び語学研修ノースバンクーバー市 受入 17名・研修20名 ヒューストン市 受入 2名・研修19名 ザウトランス市 受入 14名・研修20名	留学生受入及び語学研修ノースバンクーバー市 受入 24名・研修20名 ヒューストン市 受入 0名・研修21名 ザウトランス市 受入 23名・研修20名	b	
87	市職員に対し、退職後のライフプランに関する講座を開催します。		成人期		⑤		②	給与課	・実施回数(1回) ・受講率(93.0%)	・実施回数(1回) ・受講率(95.0%)	b	
88	市民の法知識向上のため、千葉県弁護士会と共催で市民法律講座を開催します。	千葉県弁護士会	高校生期 成人期		⑤		①	広報広聴課	・実施回数(1回) ・受講者数(82人)	・実施回数(1回) ・受講者数(78人)	b	
89	計量制度に関心のある消費者を育成するため、計量に関する講座及び常設展示を実施します。		高校生期 成人期		⑤			消費生活センター	・講座・キャンペーンの実施回数(3回) ・講座・キャンペーンの受講者数(110名)	・講座・キャンペーンの実施回数(3回) ・講座・キャンペーンの受講者数(69名)	b	
90	様々な年齢層が参加することができるよう、多様な消費生活に関連する講座を開催します。		小学生期～成人期		⑤			消費生活センター	・消費生活講座(8回) ・悪質商法等被害防止講演会(6回) ・消費者月間記念講演会(一般・見守り)(2回) ・学校と連携した啓発講座(11回)	・消費生活講座(9回) ・悪質商法被害防止講演会(6回) ・消費者月間記念講演会等(2回) ・学校と連携した啓発講座(17回)	a	
91	受講者のニーズにあったくらしの巡回講座を実施するため、くらしの巡回講座のメニューを充実します。		小学生期～成人期		⑤			消費生活センター	・消費生活相談員による巡回講座のメニュー(5種類)	・消費生活相談員による巡回講座のメニュー(6種類)	a	1種類の増(製品事故に関する講座を新設)
92	生活関連商品等の価格等について、必要に応じて市民に対し情報提供を行います。		高校生期 成人期		⑤			消費生活センター	情報提供回数(1回)	情報提供回数(1回)	b	
93	事業者の計量管理意識の向上のため、事業者を対象とした計量に関する研修を実施します。		成人期		⑤		①	消費生活センター	・実施回数(1回) ・受講者数(47人)	・実施回数(1回) ・受講者数(31名)	b	

千葉県消費者教育推進計画 平成27年度事業実績

番号	A施策の内容	B主な関係先	C施策の対象となる年齢期	D大分類・小分類				E担当課	F平成26年度事業実績(評価基準)	G平成27年度事業実績	H平成27年度事業実績(評価)	I平成27年度事業実績(特記事項)
				大分類1	大分類2	大分類3	大分類4					
94	消費生活センター資料情報コーナーを整備し、利用者の増加を目指すため、資料情報コーナーに配架する資料の充実を図ります。		全世代		⑤			消費生活センター	資料の購入数等(図書70冊、DVD10枚、CD1枚)	資料の購入(図書67冊)	b	
95	消費生活センター情報プラザを整備し、来訪者の増加を目指すため、情報プラザの掲示物やリーフレット等を定期的に見直します。		高校生期 成人期		⑤			消費生活センター	啓発冊子(知っておきたい!!消費生活の豆知識)の作成数(7種類)	啓発冊子(知っておきたい!!消費生活の豆知識)の作成数(7種類)	b	
96	消費者教育担当課が連携した取り組みを進めるため、職員に対して、消費者教育の推進に係る研修を実施します。	庁内関係課	成人期		⑤	①	①	消費生活センター	・研修実施回数(1回) ・研修参加者数(20人)	・研修実施回数(1回) ・研修参加者数(20人)	b	
97	教員や学校に対し、消費生活センターの機能周知を行うなど、消費者教育の学校現場への溶け込みを図ります。	学校	成人期		⑤	①	①	消費生活センター	・教員が参加する会議への出席(2回) ・消費者教育ワーキンググループ会議開催(1回)	・教員が参加する会議への出席(2回) ・消費者教育ワーキンググループ会議開催(1回)	b	
								指導課	学校に対して、消費生活センターや資料の紹介(2回)	学校に対して、消費生活センターや資料の紹介(2回)	b	
								教育センター	学校に対する資料の紹介(1回)	千葉市教育研究会にて小学校社会科教員に周知(1回)	b	
98	大学や地元商店・商業施設、企業等と連携し、起業体験などの実体験を通して経済の仕組みを学ぶキッズ・アントレプレナーシップ教育を推進します。	大学 事業者	小学生期 中学生期 高校生期		⑤		①	経済企画課	・事業数(4事業) ・受講者数(488名)	・事業数(4事業) ・受講者数(546名)	a	
99	マンションの適正管理の必要性等を啓発するため、マンションの管理組合役員や区分所有者などを対象として、セミナーを開催します。		成人期		⑤			住宅政策課	・実施回数(3回) ・受講者数(111人)	・実施回数(3回) ・受講者数(126人)	b	
100	地震による住宅の倒壊等の被害から市民を守るため、旧耐震基準により建設された住宅の所有者を対象に耐震診断・耐震改修の重要性や助成制度を学ぶ出前講座を開催します。		成人期		⑤			住宅政策課	・実施回数(12回) ・受講者数(258人)	・実施回数(3回) ・受講者数(53人)	c	昨年同様の周知活動を行ったが、平成26年度に開催要望の強い地域での出前講座が多く実施されたことから、今年度の希望件数が少なくなったと思われる。

千葉県消費者教育推進計画 平成27年度事業実績

番号	A施策の内容	B主な関係先	C施策の対象となる年齢期	D大分類・小分類				E担当課	F平成26年度事業実績(評価基準)	G平成27年度事業実績	H平成27年度事業実績(評価)	I平成27年度事業実績(特記事項)
				大分類1	大分類2	大分類3	大分類4					
101	学習指導要領を踏まえ、各教科領域における消費者教育との関連を確認し、教員への情報提供を検討します。	学校	小学生期 中学生期		⑤			指導課	教科横断的に活用する全体計画を検討した。	消費者教育に関する指導事項について、各学年・各教科の一覧表を作成した。	a	
102	消費生活センターと連携し、公民館等において、消費生活に関する講座を企画し、開催します。	消費生活センター 公民館	高校生期 成人期		⑤		①	生涯学習振興課	・実施回数(2回) ・受講者数(33人)	・実施回数(3回) ・受講者数(34人)	b	
103	公民館や生涯学習センターにおいて様々な年齢層が参加することができるよう、消費生活に関連する講座を開催します。	公民館 生涯学習センター	高校生期 成人期		⑤			生涯学習振興課	・実施回数(17回) ・延受講者数(389人)	・実施回数(25回) ・延受講者数(460人)	a	
104	消費者教育に関する活動を行う地域団体や事業者等を「ちばし消費者応援団」として登録し、その活動を支援することで、消費者教育を推進します。	地域団体 事業者	全世代			①	②	消費生活センター	年間登録件数(17団体)	年間登録件数(36団体)	a	
105	教職員向けに実施した消費者教育に係る研修で活用した資料や消費者教育WGが作成した指導用資料などが、学校現場でどのように活用されたかを確認し、資料の改善に役立てます。	学校	成人期			①		教育センター	資料について家庭科の専門研修にて口頭で意見を聴取	資料について家庭科の専門研修にてアンケート調査にて現状を把握	b	
106	千葉市民活動支援センターと連携し、消費者団体の活動促進を図ります。	千葉市民活動支援センター	全世代				①	消費生活センター	H27新規	千葉市民活動支援センターとの連携について、内部で検討を実施	c	未実施
107	市が主催又は後援・共催する消費者教育に関連するイベントや啓発資料等の情報を一元化し、市民に情報提供します。	庁内関係課 消費者教育に関する活動を行っている団体及び事業者	全世代				①	消費生活センター	H27新規	消費生活センター内ホームページに「消費者教育特設ページ」を開設	a	
108	千葉市民活動支援センターを通じて、ボランティア活動やNPO活動に関する情報提供、活動場所の提供や活動に関する相談などを行います。	ボランティア団体 NPO団体	中学生期～成人期				②	市民自治推進課	・施設(会議室・談話室)貸出回数(1,218回) ・(消費者保護に関する)登録団体数(6団体)	・施設(会議室・談話室)貸出回数(1,389回) ・(消費者保護に関する)登録団体数(7団体)	a	
109	7か所のボランティアセンターを通じて、ボランティア活動を支援するための情報提供や講座の開催、活動施設及び書籍の貸出を行います。	ボランティアセンター ボランティア団体	小学生期～成人期				②	地域福祉課	・ボランティア育成のための講座の開催日数(のべ89日) ・受講者数(572名)	・ボランティア育成のための講座の開催日数(のべ81日) ・受講者数(750名)	a	平成27年度、「ボランティアの育成」を市社会福祉協議会の重点事業の1つに位置づけ、講座内容の見直しを図り、効果的な講座開催により、受講者数が増加した。
110	ちば生涯学習ボランティアセンター(生涯学習センター内)において、ボランティアに関する情報提供や研修等を行い、消費者教育に関連する分野で活動するボランティア団体等を支援します。	ちば生涯学習ボランティアセンター ボランティア団体	高校生期 成人期				②	生涯学習振興課	ちば生涯学習ボランティアセンター(生涯学習センター内)来所者に対して、ボランティアに関する情報提供を行った。	ちば生涯学習ボランティアセンター(生涯学習センター内)来所者に対して、ボランティアに関する情報提供を行った。	b	